	〒018-2401 鶴川字岩谷子8 ☎ (0185) 85-2111 (八竜庁舎) FAX (0185) 85-2178 ホームページ http://www.town.mitane.akita.jp Eメール mitane@town.mitane.akita.jp	主な地域指定	一部事務組合加入事業	公 営 企 業
	類型 V-0   コード番号 053481	過疎 辺地 地方拠点 振興山村 半島振興	議員公務災害 非常勤公務災害 ごみ処理 し尿処理 退職手当 老人福祉 常備消防 その他	簡水 下水道 上水道 観光
				基本構想 平19~平28年度 基本計画 平19~平23年度

<概 要>

(1) 面積 (県下13位)

総面積 (平21.10.1)	耕地 (平21.7.15)	宅地 (平21.1.1)	山林 (平21.4.1)
248.09km <sup>2</sup>	59.00km <sup>2</sup>	6.08km <sup>2</sup>	134.02km <sup>2</sup>

(2) 人口 (県下15位)

平7.10.1	平12.10.1	平17.10.1	平22.10.1
23,346	22,112	20,438	18,879
人口増減率 (H17-H22)	△7.6%	高齢化率 平22.7.1	35.0%
		人口密度	76.10 人/km <sup>2</sup>

(3) 世帯数

平7.10.1	平12.10.1	平17.10.1	平22.10.1
6,332	6,435	6,344	6,294

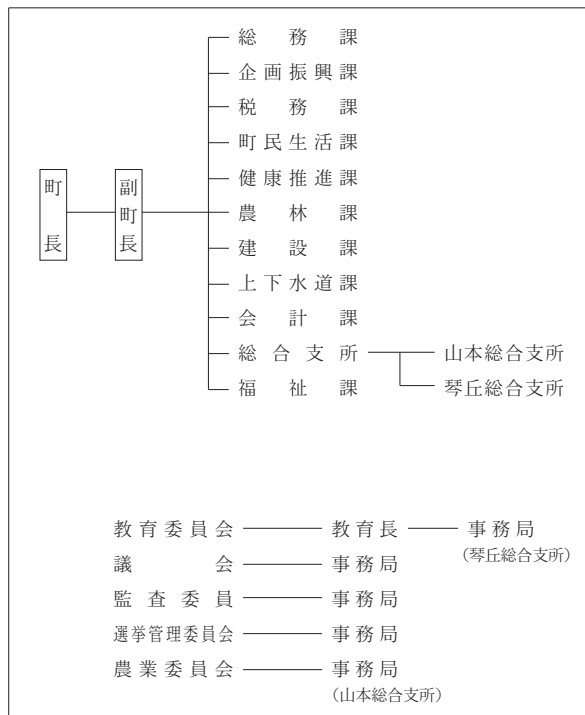
(4) 有権者数 (平22.9.2現在)

男	女	計
7,804	9,127	16,931

(5) 沿革

平18.3.20 合体 琴丘町、山本町、八竜町

<行政機構>



<組 織>

(1) 議会 (平22.9.1現在)

議長	こだまのぶなが 児玉信長	議員数	法定上限数	26人
副議長	はかまたかしのり 袴田隆	法定数	条例定数	20人
任期	平26.6.30	党派別内訳	共2 無所属18	

(2) 二 役 (平22.9.1現在)

町長	みづうらたけ 三浦正隆 (1期~平26.5.15)	副町長	-
----	---------------------------------	-----	---

(3) 職員数 (平22.4.1現在)

区 分	職員数	左の 職別 内訳	区 分	職員数
普通会計 (うち施設関係)	196 (38)		一般行政職	167
人口千人当たり 類似団体	9.92 10.19		技能労務職	12
公営事業会計関係	28		企業職	2
計	224		消防職	0
			教育職	0
			その他(内務職)	43(13)

<産業・経済>

(1) 産業構造 (百万円・人・%)

区 分	農 業	林 業	水 産 業	計	第2次	第3次	分類不能	合計
総生産額(平19年度)	4,100	131	21	4,252	434	3,700	35,306	46,557
就業人口(平17.10.1現在)	8.8	0.3	0.1	9.1	0.9	8.0	75.8	100.0
	2,271			3,033		4,929	3	10,236
	22.2			29.6		48.2	0.0	100.0

(2) 一人当たり分配所得 (19年度)

1人当たり 分配所得	1,787千円
	県下 20 位

(3) 主要農産物・名産・特産品

メロン・アスパラガス・うめ・キャベツ・枝豆・森岳  
じゅんさい・ソラマメ・土笛まんじゅう・地鶏とだま  
こ鍋セット・志戸橋そば

(4) 主要製造業 (平20年) (万円)

順位	品 名	製品出荷額等
1	電子部品・デバイス	103,980
2	繊維製品	70,039
3	食 料 品	64,457

(祭・行事) ・房住山山開き (5月) ・サンドクラフトinみたね (7月) ・森岳温泉夏祭り (8月) ・町民祭 (10月)

<財 政>

(1) 決算収支 (普通会計)

(百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
平19決算	9,547	9,390	157	156	△ 26	125	197	13,381
平20決算	10,316	10,071	245	193	37	207	368	12,833
平21決算	11,273	10,960	313	213	19	416	764	12,056

(2) 主な歳入歳出

(百万円・%)

区 分	21 決 算 (普通会計)	対前年比 (決算間比較)	22当初予算 (普通会計)	対前年比 (当初間比較)
地 方 税	1,428	△ 3.7	1,364	△ 0.4
地 方 交 付 税	5,039	0.5	4,754	0.0
国 県 支 出 金	2,727	76.2	1,175	△ 22.0
地 方 債	809	△ 24.8	453	△ 41.5
歳 入 合 計	11,273	9.3	8,703	△ 6.2
義 務 的 経 費	4,421	△ 1.8	4,545	1.0
人 件 費	1,829	△ 1.7	1,822	△ 1.4
扶 助 費	802	0.9	1,041	21.6
公 債 費	1,790	△ 3.1	1,682	△ 6.4
物 件 費	1,369	18.8	1,255	9.7
投 資 的 経 費	1,491	17.0	329	△ 58.0
普通建設補助	638	△ 40.2	133	△ 78.9
事業費単独	834	371.2	193	28.7
歳 出 合 計	10,960	8.8	8,703	△ 6.2

(3) 主要指数

区 分	21 年 度	20 年 度	類似団体 (20年度)
標 準 財 政 規 模	7,070 百万円	6,799 百万円	5,914 百万円
歳 出 決 算 倍 率	1.55 倍	1.48 倍	1.55 倍
経 常 収 支 比 率 (含減収補てん債特例分、臨時財政対策債)	89.1%	94.8%	90.0%
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.29	0.29	0.41
実 質 収 支 比 率	3.0%	2.8%	3.7%
地 方 債 現 在 高 倍 率	1.71 倍	1.89 倍	1.76 倍
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	—	—
	連結実質赤字比率	—	—
	実質公債費比率	24.1%	24.6%
将来負担比率	149.4%	181.0%	—
税 の 徴 収 率	86.6%	87.5%	88.9%
積 立 金 現 在 高	764 百万円	368 百万円	1,817 百万円
	うち財調・ 減債基金	762 百万円	366 百万円
ラ ス パ イ レ ス 指 数	91.0	90.7	—

※ラスパイレス指数の欄中「21年度」はH21.4.1現在、「20年度」はH20.4.1現在  
※「—」は赤字、資金不足がないことを示す

(4) 財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区 分	21年度決算	県平均 (21年度)	20年度決算	類似団体 (20年度)
一 般 財 源	60.7	59.6	66.8	63.0
自 主 財 源	20.6	26.1	22.1	30.9
義 務 的 経 費	40.3	40.2	44.7	42.4
投 資 的 経 費	13.6	16.1	12.7	17.8

<公共施設整備状況> (21年度)

(%)

区 分	当該団体	
道 路	改 良 率	73.4
	舗 装 率	73.1
公 園	人口1人当たり面積(m <sup>2</sup> )	37.8
上 水 道 等	普 及 率	73.4
下 水 道 等	普及率(処理人口)	77.6
	水洗便所設置率	54.6
公 営 住 宅	世 帯 数 比 率	3.4

<教育・医療・福祉・その他>

教 育 (22.4.1)	区 分	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
	施設数	1 (1)	6 (0)	3 (0)	0 (0)	
医 療 (22.3.31)	区 分	病 院		診 療 所		
	施設数	1 (152床)		15 (0床)		
福 祉 (22.4.1)	区 分	保 育 所	特 養 老 人 ホ ー ム	養 護 老 人 ホ ー ム	老 人 福 祉 セ ン タ ー	デ ィ ャ ー ビ ス セ ン タ ー
	施設数	6 (2)	3.4 (3)	0.5 (0)	0	7
	定員(人)	605 (200)	180.2 (154)	22.7 (0)	—	—
そ の 他 施 設 (22.3.31)	区 分	公 会 堂 ・ 市 民 会 館	公 民 館	図 書 館	体 育 館	野 球 場
	施設数	1	7	0 (0)	7 (1)	4 (0)

※教育の欄中、県立及び市町村立以外を( )で内書  
※福祉の欄中、市町村立・一部事務組合等管理施設以外を( )で内書  
※福祉の欄中、施設数および定員数が小数となるのは一部事務組合等管理施設における按分のため  
※福祉の欄中、老人福祉センター及びデイサービスセンターは市町村立以外を含む  
※その他施設の欄中、市町村立以外を( )で内書

<その他>

- (町の花) ・ 桜
- (町の木) ・ 杉
- (町の鳥) ・ 白鳥
- (名所・旧跡) ・ 伝統と信仰の山房住山・羽根川森林公園
- ・ 森岳温泉郷・石倉山公園・惣三郎公園・砂丘温泉ゆめろん
- ・ 釜谷海水浴場・重要文化財「大山家」

<平成22年度主要施策>

(百万円)

○松くい虫防除対策事業	55
○小町・房住線道路改良事業	51
○むらづくり交付金事業	71
○緊急雇用創出臨時対策事業	55
○ふるさと雇用再生臨時対策事業	84

<今後の主要課題>

地場産業の積極支援
行財政改革
住む人がいきいきと暮らせるまちづくり
学校教育・生涯学習の推進
安心して子どもを産み、育てられるまちづくり